

新紙幣対応、成人識別装置…重い負担



「新1000円札は使用できません」のステッカーが貼られたたばこの自動販売機＝岐阜市柳ヶ瀬通、伊藤商店

新紙幣の発行から1週間たつが、たばこの自動販売機の大半が新紙幣に対応していない。たばこの店主は「売り上げが落ちて自販機に設備投資する余裕はない」と口をそろえる。2026年3月末にはICカードを使ったたばこ自販機の成人識別システム「taspo(タスポ)」が終了し、その後は免許証とマイナンバーカードに対応した成人識別装置を取り付ける必要があるため、たばこの自販機は消えゆく存在になりつつある。

（松浦健司）

「2台は新500円硬貨を使えないが、何とかなっている。今回も急ぐ必要はないかな」。岐阜市の柳ヶ瀬商店街でたばこ店「伊藤商店」を営む伊藤雅章さん(58)は打ち明ける。保有する3台全ての新札対応を見送った。

紙幣の識別装置の更新には8〜10万円、新台の購入には80万円以上かかる。1台当たりの販売量は1日10個に満たず、投資は難しい。新紙幣が発行された3日、自販機に「新千円札は使用できません」と書かれたステッカーを貼った。「たばこの自販機はなくなってしまう」とつぶやく。日本自動販売システム機械工業会

たばこ自販機 “たそがれ”

県内小売店 更新見送り、減少の一途

伊藤商店は2年ほど前にJTから自販機1台を数万円で買い取った。かつては修理などメンテナンス費をJTが受け持ってくれたが、今は自費だ。

東海たばこ販売協同組合連合会(名古屋)によると、県内の組合員数は約330で、毎年10%ずつ減少。片岡孝夫事務局長は「新千円札とタスポ終了後に対応した新型自販機を組合員にあっせんしているが、岐阜県内からの申し込みは現状では十数台。厳しい」と話す。

(東京)によると、全国のたばこの自販機は、02年末の62万9100台をピークに減り続ける。昨年末は7万5300台まで減った。

背景には、たばこの需要減に加えて、08年のタスポ導入に伴って消費動向がタスポがなくても買えるコンビニに流れたことや、たばこメーカーが自販機を無償で貸し出すリース事業から撤退したことなどがある。

日本たばこ産業(JT)は昨年末、自販機での販売減を主要因にリース事業から撤退した。03年には25万4千台を貸し出していたが、今ではたばこの販売本数の8割をコンビニが占め、採算が合わなくなっていた。

広報担当者は「小売店と調整しながら、徐々に減らしていった」と説明。数年かけて売却、撤去し、貸し出し数をゼロにした。

全国のたばこ自販機設置台数

	台数
2013年	27万5300
14	23万4000
15	21万2400
16	19万3300
17	17万1300
18	15万3300
19	13万1000
20	12万3000
21	11万6000
22	9万2300
23	7万5300

※日本自動販売システム機械工業会調べ
※ピークは2002年の62万9100台